

- 企画・財政
- 建築保全・管轄
- 教育・文化
- 住宅
- 保健・医療
- 道路・橋梁・トンネル
- 公園・緑地
- 水道・下水道
- 廃棄物処理
- 環境保全・農林水産
- 危機管理・BCP
- 河川・港湾・砂防・治山
- エネルギー
- 交通・物流・小売
- 情報化・IOT
- 建設
- 維持管理
- 点検・診断
- 改修・機能向上
- 長寿命化
- 高効率化
- 分散処理
- 簡素化
- 改築
- 除却・解体
- 景観向上
- 多機能化・集約
- 宅配
- バーチャル化

公共施設の適正化推進

～『公共施設等総合管理計画』の実践に向けて～

パシフィックコンサルタンツ株式会社

PPPマネジメント部 公共チューレテリ室

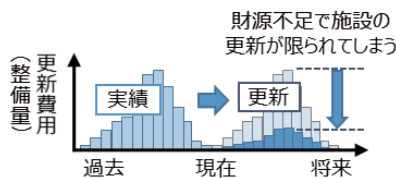
URL <https://www.pacific.co.jp/service/public/>

☎ 03-6777-3879

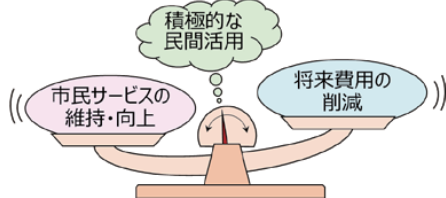
✉ contact-PubManage@ss.pacific.co.jp

総合管理計画の実践が求められています

各自治体では、公共施設の更新問題への対応に向けた『公共施設等総合管理計画』が策定されたところであり、今後、施設の総量縮減や集約・再編等による「将来費用の削減」を実践することが求められています。



また、「将来費用の削減」は「市民サービスの維持・向上」の両立に向け、積極的に PPP/PFI 手法等の民間活用を図ることも求められます。

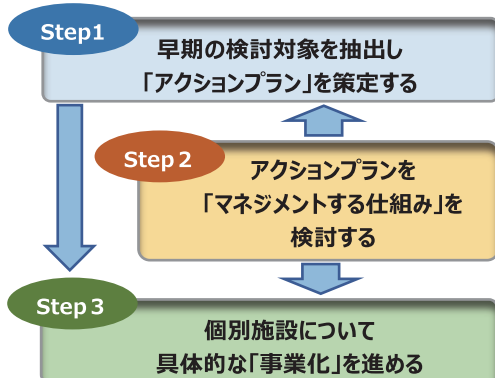


総合管理計画の実践に向けた3ステップ

弊社は、公共施設の適正化推進に向け、可能な施設から具体的な検討に着手し、実践を重ねることが効果的と考えます。

弊社は、公共施設の適正化推進に向け、可能な施設から具体的な検討に着手し、実践を重ねることが効果的と考えます。

【弊社が提案する実践の3ステップ】



各ステップのポイント

各ステップにおいては、以下のポイントが重要になると考えます。

◎ステップ1：対策の実施時期を考慮した「アクションプラン」を策定

ポイント① 老朽化や耐震性の不足など、問題の先送りがリスクとなる施設を短期の検討対象として抽出することで、実現性の高い方策検討につなげることができる。

ポイント② 短期の検討対象を明確化することで、各施設の所管部署が当事者として主体的に取り組み、自らの問題として検討・提案していくことが期待される。

◎ステップ2：アクションプランを「マネジメントする仕組み」を検討

ポイント③ 予算編成等の既存の手続きを活かした進行管理や、人口動向や財政状況、国の制度など内外の環境変化に対応した見直しの実施など、現場の実態に即したマネジメントの仕組みを検討する。

◎ステップ3：個別施設について具体的な「事業化」を推進

ポイント④ 事業化にあたっては積極的に民間を活用し、サービス向上と長期的なコスト削減の両立を図る。

また、総合管理計画を早期に実践することにより職員及び市民等の理解が深まり、適正化のさらなる推進が期待されます。

弊社では、「アクションプランの策定」から「事業化」に至るステップを包括的にサポートし、公共施設の適正化推進を支援します。